



杉並区議会だより [発行] 杉並区議会 [編集] 区議会広報委員会 〒166-8570 杉並区阿佐谷南1-15-1 ☎ 3312-2111 FAX 5307-0695
<https://www.city.suginami.tokyo.jp/kugikai/>

令和3年度の決算を 審査し、認定しました

令和4年 第3回定例会

第3回定例会は、9月12日から10月19日まで38日間の会期で開かれました。

初日は、区長から今後4年間の区政運営についての所信表明があり、これを受けて各会派の代表7名が質問を行いました。その後、24名の議員が区政一般について質問を行いました。

今定例会では、決算特別委員会を設置して令和3年度各会計決算の審査を行い、全てを認定しました。また、区長提出議案17件と委員会提出議案1件を可決しました。

議案等の概要と審議結果

○=賛成 ×=反対 欠=欠席 令和4年10月19日議決 (◆は9月20日、◇は9月29日)

議案番号	件名	概要	審議結果															
			自杉	公明	自民	共産	立無	平和	無維	革新	正理	杉わ	共生	杉耕	無自	結果		
46号	杉並区個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	個人番号を利用することができる事務等の設定	○	○	○	×	○	○	○	○	欠	○	×	○	×	○	○	可決
47号	杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する等の条例	職員の定年の引上げ等	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	×	×	○	可決
48号	杉並区職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例◇	育児休業をすることができない職員の範囲の改正等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
49号	公益的法人等への杉並区職員の派遣に関する条例の一部を改正する条例	任命権者が職員を派遣できる団体を定める規定からの公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の削除	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	可決
50号	杉並区長の退職手当の特例に関する条例	区長の退職手当の特例の創設	○	○	×	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	×	可決
51号	杉並区事務手数料条例の一部を改正する条例	建築基準法の一部改正に伴う規定の整備	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	可決
52号	杉並区中小企業資金融資あつせん条例の一部を改正する条例◇	原油価格及び物価の高騰等の影響により事業の経営の状況が悪化したと認められる者に係る融資をあっせんする資金の限度額等の特例の創設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
53号	杉並区乳幼児及び義務教育就学児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	医療費助成の対象者の改正等	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	可決
54号	令和4年度杉並区一般会計補正予算(第4号)◇	コロナ禍における原油価格・物価高騰等への支援を行うための「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用した事業に係る経費や、オミクロン株対応のワクチン接種に要する経費など、70事業170億5,848万円の増額補正のほか、繰越明許費の補正	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	×	○	可決
55号	杉並区副区長の選任の同意について◆	渡辺幸一(わたなべ こういち)氏の選任に同意	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	同意
56号	杉並区教育委員会委員の任命の同意について◆	伊井希志子(い い きしこ)氏の任命に同意	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	同意
57号	(仮称)杉並区立高円寺図書館等複合施設建設建築工事の請負契約の締結について	契約金額: 23億1,000万円 契約の相手方: 自時・興信・大島 建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	×	×	○	可決
58号	(仮称)杉並区立高円寺図書館等複合施設建設電気設備工事の請負契約の締結について	契約金額: 2億5,911万5,340円 契約の相手方: 栄新・東九 建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	×	×	○	可決
59号	(仮称)杉並区立高円寺図書館等複合施設建設給排水衛生設備工事の請負契約の締結について	契約金額: 1億8,095万円 契約の相手方: セントラルファシリティーズ 株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	×	×	○	可決
60号	令和4年度杉並区一般会計補正予算(第5号)◇	住民税非課税世帯等への1世帯あたり5万円の給付に要する経費のほか、住居確保給付金及び自立支援金の申請期間延長に伴う追加経費、(仮称)高円寺図書館等複合施設建設工事入札不調に伴う追加経費など、9事業42億4,159万7千円の増額補正	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	×	○	可決
61号	子ども・子育てプラザ善福寺内装改修その他工事の請負契約の締結について	契約金額: 1億5,078万8,000円 契約の相手方: 建和建設 株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	×	○	可決
62号	令和4年度杉並区一般会計補正予算(第6号)	生後6か月以上4歳以下の乳幼児のコロナワクチン接種経費について、1事業1億300万7千円の増額補正	○	○	○	○	○	○	×	○	欠	○	×	○	×	○	○	可決
認定1号	令和3年度杉並区一般会計歳入歳出決算	歳入決算額: 2,518億3,108万274円 前年度比: 7.2%減 歳出決算額: 2,382億8,843万8,540円 前年度比: 8.1%減 差引残額: 135億4,264万1,734円 前年度比: 14.2%増	○	○	○	×	○	○	×	欠	○	×	○	×	×	○	○	認定
認定2号	令和3年度杉並区国民健康保険事業会計歳入歳出決算	歳入決算額: 531億6,179万3,406円 前年度比: 2.4%増 歳出決算額: 519億6,100万2,368円 前年度比: 2.4%増 差引残額: 12億79万1,038円 前年度比: 3.5%増	○	○	○	×	○	○	○	欠	○	×	○	×	×	○	○	認定
認定3号	令和3年度杉並区介護保険事業会計歳入歳出決算	歳入決算額: 457億4,265万9,735円 前年度比: 1.0%増 歳出決算額: 442億2,373万9,526円 前年度比: 3.3%増 差引残額: 15億1,892万209円 前年度比: 38.5%減	○	○	○	×	○	○	○	欠	○	×	○	×	○	○	○	認定
認定4号	令和3年度杉並区後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算	歳入決算額: 137億2,250万5,662円 前年度比: 1.0%減 歳出決算額: 134億9,131万305円 前年度比: 1.7%減 差引残額: 2億3,119万5,357円 前年度比: 67.6%増	○	○	○	×	○	○	○	欠	○	×	○	×	○	○	○	認定
報告15号	地方自治法第180条第1項の規定により指定された契約金額の増減の専決処分をしたことの報告について◆	令和3年第2回定例会で議決された「旧杉並区立杉並第八小学校解体工事」の契約金額を1,541万1千円増額し、2億4,421万1千円とした。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	報告聴取
報告16号	地方自治法第180条第1項の規定により指定された契約金額の増減の専決処分をしたことの報告について◆	令和4年第1回定例会で議決された「杉並区立高円寺北子保育園及び併設2施設改修建築工事」の契約金額を345万4千円増額し、4億3,245万4千円とした。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	報告聴取
報告17号	地方自治法第180条第1項の規定により指定された契約金額の増減の専決処分をしたことの報告について◆	令和4年第1回定例会で議決された「杉並区立高円寺北子保育園及び併設2施設改修電気設備工事」の契約金額を237万6千円増額し、1億5,637万6千円とした。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	報告聴取
報告18号	地方自治法第180条第1項の規定により指定された契約金額の増減の専決処分をしたことの報告について◆	令和4年第1回定例会で議決された「杉並区立高円寺北子保育園及び併設2施設改修空調和給排水衛生設備工事」の契約金額を217万8千円増額し、2億3,097万8千円とした。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	報告聴取
報告19号	地方自治法第180条第1項の規定により指定された損害賠償額の決定の専決処分をしたことの報告について◆	5件の法律上の義務に関する損害賠償額を報告	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	報告聴取
報告20号	令和3年度健全化判断比率について◆	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づく「健全化判断比率」の報告	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	報告聴取
報告21号	令和3年度杉並区内部統制の評価について◆	地方自治法第150条第6項の規定に基づく「杉並区内部統制評価」の報告	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	報告聴取
提出議案	2号 固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書	8面をご覧ください。	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	可決

議員別の表決結果は、杉並区議会ホームページの「議案・議決結果の一覧」でご覧になれます。
 <<会派名・構成人数>> (令和4年10月19日現在)
 自杉/自由民主党杉並区議団(9人)、公明/杉並区議会公明党(7人)、自民/杉並区議会自由民主党(6人)、共産/日本共産党杉並区議団(6人)、立無/立憲民主党・無所属クラブ(4人)、平和/いのち・平和クラブ(4人)、無維/自民・無所属・維新クラブ(4人)、革新/都政を革新する会(1人)、正理/正理の会(1人)、杉わ/杉並わくわく会議(1人)、共生/共に生きる杉並(1人)、杉耕/杉並を耕す会(1人)、無/無所属(1人)、自/自民党(1人)

代表質問

9月13日・14日に各会派の代表7名が区長の所信表明について質問しました。その要旨をお知らせします。

※2次元コードを読み込むと、質疑応答の全容を質問者別の動画でご覧いただけます。

区長の所信表明 (要旨)

岸本聡子区長が第3回定例会において、今後4年間の区政運営にあたっての基本的な考え方を表明しました。



【区政運営の基本姿勢】

- 基本構想、総合計画等
- 基本構想の尊重

- 総合計画等の見直しを1年前倒しし、来年度実施
- 隠し事のない透明な区政
- 情報公開度・透明度ナンバーワンの区政

【主要な政策】

- 子どもの視点で、子どもの育ちを支えます
- 子どもの権利条例の制定
- ヤングケアラー対策
- 誰もが暮らしやすい地域を目指します

- 杉並区版パートナーシップ制度の年度内の条例化
- 自転車通行空間の整備等
- 次世代型の移動手段の導入検討
- 区立施設再編整備計画の取組の検証
- 指定管理者制度等の検証
- 対話を大切にしまちづくりを
- 区民と直接対話の機会拡充
- 阿佐ヶ谷駅北東まちづくりを

- 開かれた事業として推進
- 都市計画道路事業に関する区民との対話など
- 豊かな環境と平和を守り文化を育てます
- 「気候市民会議」の検討
- 遊休区有地を活用した太陽光発電事業の早期実現など
- 区民のいのち・くらしを大切に
- さらなる保健所体制の強化
- 家賃助成制度の検討
- 住宅の耐震化、不燃化、断熱化の推進
- 認知症ケアの一層の向上
- 障害者の自立支援と社会参加のさらなる推進など
- 透明性のある区政を行います
- 区長の公務の行動記録の公表など

地域経済の回復と、区民生活の安定に一層の注力を求める

自由民主党杉並区議団



大泉やすまさ

区長が、国葬反対デモに参加することで、区民がどう感じるか思い至らなかったのか。デモへの参加は区長として適切であったと考えるか。国葬反対は杉並区の総意と考えるか。

国葬については、区民の中にも様々な意見があり、反対が総意だとは考えていない。そうした中では、公務外であったとしても、配慮すべき点があったと考えている。

公共事業における、区内事

業者への優先発注など、地域経済の回復、活性化に向けた対策が必要と考えるが所感を伺う。

昨年年度から、工事等における入札資格を区内事業者に限定する発注枠を拡大している。また、建設共同企業体の構成員数に応じ、当該共同企業体の構成企業として、区内に本店を有する事業者を1者ないし2者以上含ませる等の対応を図っている。

アニメ産業を活用して意欲的な活動を行っている団体等の支援は、地域経済の活性化に寄与すると思うが、所感を伺う。

アニメを活用した団体活動を引き続き支援し、アニメを生

かしたまのちのにぎわい創出や地域経済の活性化につなげていく考えである。

専門家団体の協力による区民相談について相談枠の拡充等で区民満足度の向上を図るべき。

今後関係機関と連携して、相談機能の充実・強化を図る。

パートナーシップ条例について丁寧な聞き取りや対話を重ねる前から条例化を目指すことは、対話を重ねるとする岸本区政の自己矛盾とならないのか。

区内当事者団体等の意見を聞きながら進めることを想定しており、条例骨子案に対する区民等の意見提出手続きも実施していくことになるので、必要な対話をしっかりと積み重ねていくことができると考えている。

現状認識の為の新区長への猶予期間は半年、論戦は予算から

杉並区議会公明党



島田敏光

政権選択選挙でない参院選の中、区長は共産党の応援演説で政権交代を訴えたが、なぜか野党勢力が政権交代を目指しているとの認識。信じていると共通していると考え演説した。

中野区が危惧している都市計画道路補助221号線、調布市等が熱望している中央高速高井戸オンランプ開設の方向性は、221号線は中野区と協議・調整を図る。中央道高井戸オンランプは事業者に対して、地域

の方々との対話を行い住民の懸念への対策を示し多くの方々の理解を得て進めるよう働きかける。

補助132号線の事業が中止となれば訴訟になる可能性が高い。敗訴の場合は区長個人の資産で支払うことになるが、覚悟はあるのか。

事業の中止等ではなく、議論を深め、安全・安心のまちづくりにつなげていきたい。

区長は区職員が選挙戦でのマニフェストと課題のギャップを洗い出してくれたと発言。さりとてビジョンに問題があるのか。区民に説明が必要ではないか。

さりとてビジョンに問題があるのか、確認する。

優先順位や緊急性、実現可能性、期待される効果等の観点から仕分けを行い、取り組んでいきたいと考えている。

基金や区債の在り方を含めた区長の財政運営に関する基本的な考え方、方向性を伺う。

基金は積める時に着実に積み立て、区債も適切に活用し、持続可能な財政運営を行っている必要があると考えている。

区長は、児童館再編整備計画に異議を唱えているが、平成25年度の児童館の個別監査報告書で指摘された課題への評価は、客観的視点で挙げられた課題は、真摯に受け止める必要があったとの認識はない。実現までのプロセスについて区民に説明と意見聴取の機会を設けたい。

児童館等の再編に待つたをかけたような区長の主張は学童クラブ定員増加等の実績に逆行するように聞こえるが所見は、子どもの居場所についてより良い方向性を検討する。従前の実績を否定するものではない。

対話は重要だが意見の対立はある。どの時点で決断を下すのか。サイレントマジョリティの意見をどう吸い上げるのか。

区長の所信表明で公約と相違があることについて見解を問う

杉並区議会自由民主党



小川宗次郎

区長は、選挙公約で掲げたビジョンと実際とはギャップがあったとの発言をしたと聞いている。具体的にどのようなギャップがあったのか。

掲げたビジョンについて間違っていたとの認識はないが、新型コロナウイルスの対応や防災対策等、就任後に新たに情報を得たことで認識した点はある。

区長は、選挙公約に掲げた事業に必要な予算をどのように捻出するつもりか。

ある。挙げられた課題にも向き合いながら、今後の検討を行う。

高円寺の都市計画道路補助221号線をどのように考えているのか。中野区側が完成すれば、杉並区への影響はどのようなのか、確認する。

補助221号線は、中野区と共に優先整備路線に位置付けられている。中野区側の完成による、杉並区への急激な交通流入が起る等の影響がないよう、中野区と協議、調整を図る。

高齢者が一人でも安心して暮らせる施策等は、何を拡充するのか。新たな施策を行うのか。

地域で支え合う区民の主体的な活動によるネットワークの拡充が必要。高齢者実態調査の結果等を踏まえ施策を検討する。

ある。挙げられた課題にも向き合いながら、今後の検討を行う。

高円寺の都市計画道路補助221号線をどのように考えているのか。中野区側が完成すれば、杉並区への影響はどのようなのか、確認する。

補助221号線は、中野区と共に優先整備路線に位置付けられている。中野区側の完成による、杉並区への急激な交通流入が起る等の影響がないよう、中野区と協議、調整を図る。

高齢者が一人でも安心して暮らせる施策等は、何を拡充するのか。新たな施策を行うのか。

地域で支え合う区民の主体的な活動によるネットワークの拡充が必要。高齢者実態調査の結果等を踏まえ施策を検討する。

対話と情報公開で住民自治の新たな一歩を!!

日本共産党杉並区議団



富田たく

問 区長選挙は区民が区長を選ぶ直接民主主義の選挙。議員も選挙で示された民意をどう受け止めるか問われており、前区長に下された審判を重く受け止めるべき。岸本区長を区民が選んだのは、その主張に希望を感じたからと考えるが、区長選で示された民意をどう受け止めたか。

答 気候変動問題やジェンダー平等、参加型区政、公共の再生に取り組みと約束した私への期待があったと認識している。

問 情報公開では、前区長が行った不適切な非公開や異常な開示期間延長の実態を精査し、条例等に則った運用の徹底を求めたい。

答 区政情報は区民のもの。積極的に共有すべきで原則公開を徹底する。原則14日以内の公開の可否決定も改めて徹底を図る。

問 岸本区長が対話を打ち出したことは区民の願いに沿ったもの。前区政では区民の声をどう生かしたか極めて疑問。区民の意見を尊重し、区政に生かすことを徹底するよう要請する。

答 今後、様々な区民の声に真摯に耳を傾けていくことを大切にしたい、という私の思いを職員のとも共有したい。

問 前区政で児童館、ゆうゆう館が廃止された。岸本区長が「これまでの取組を検証し、今後の進め方を検討したい」と表明したことは重要。計画決定前の段階から住民参画が必要。

答 計画策定前から情報提供を行い、要望を丁寧に聞き検討を進めることが不可欠と考える。多くの声を聞き、課題を共有し、既に計画化された取組も含めて今後の進め方を検討したい。

問 全国の都市計画マスタープランにおける都市計画道路見直し事例を検証し骨子案に反映を。

答 都市計画道路について、今後、多くの区民と課題を共有し、対話を通して議論を深める中で、区の方をまとめていく。

大衆民主主義、人間、都区制度などをどう考えているか

立憲民主党・無所属クラブ



太田哲一

問 大衆民主主義をどう考えているか。

答 大衆民主主義そのものを否定はしないが、その中からファシズムやポピュリズムが生まれるリスクは当然認識している。

問 政治や政治学での人間をどう捉えているか。

答 学ぶことにより変化し、知性を磨いていけるのが人間の強さであり、素晴らしさだと思っている。

問 「多様な区民の声」を、いかなる手法でまとめていくのか。

答 区政の課題ごとに、区民と区長が直接話し合う対話集会をはじめ、区民の幅広い意見を聴取する機会を増やしていく。

問 住民協議会の手法に関して、どう考えているのか。

答 住民協議会方式は大変興味深く、深く賛同する。先に実施した「聴くオフ・ミーティング」は、貴会派が提唱している住民協議会と同様の手法と言えるのではないかと考える。

問 特別区制度は東京特別区の最大の制度問題だが、将来、権限拡大を目指す考えはあるのか。

答 都区制度のあらましや課題

問 区長が直接話し合う対話集会をはじめ、区民の幅広い意見を聴取する機会を増やしていく。

答 地産地消のさらなる推進を図るとともに、区民・事業者と共に関心のある食品ロスの削減を一層進める等、杉並版みどりの食料システム戦略の取組を、積極的に実施するよう検討していく。

問 障害者施策をどう考えるか。

答 今後も、障害当事者や障害者団体等の皆さまの声を十分に伺い、議論を積み重ねながら、障害者が暮らしやすいまちは誰もが暮らしやすいまちという認識の下、課題解決に全力で取り組んでいく。

ゼロカーボンシティに向けた区の組織横断的な取組に期待!

いのち・平和クラブ



奥田雅子

問 暮らしの安全を守り、原発による脱炭素を進めるため区立施設におけるPPSや再生可能エネルギーのさらなる購入拡大が必要だが、区長の考えは。

答 今後も本庁舎における再生可能エネルギーのさらなる導入を進め、他の区立施設においても、導入の可能性について調査研究を行い、ゼロカーボンシティの実現に向け取り組んでいく。

問 区政情報の公開について、区長の考えを確認する。

答 情報公開請求をしなくても区民が求める情報が公表されている状態が理想と考えている。

問 子どもの権利条例の制定で、子どもと大人が話し合う場も必要と考える。区長の見解は。

答 大人も含めた、すべての人が「子どもの権利」を理解することが重要であり、条例制定の際には、指摘も含め検討する。

問 既に民営化が計画され、案内にも示されている保育園について、区長の考えを確認する。

答 園を利用する保護者や地域の理解を得た上で計画どおり進める。令和7年度以降の民営化は、今年度で考え方を示す。

問 性的マイノリティ等のパートナーシップ制度の創設を期待するが、区長の考えを伺う。

答 今年度内の条例化を目指して着実に取り組んでいく。

問 都市計画道路で進行中の事業について、区長の考えは。

答 既に事業着手している補助132号線や221号線は進行中の事業自体を止めるのではなく、なるべく多くの方々と対話を通じて議論を深めたい。

問 認知症介護研究・研修センターとの連携による認知症ケアの新たな基軸の具体的な考えは。

答 認知症の方が希望をもって地域で生きられる取組を実現したい。今後はセンターと連携し、認知症ケア充実の具体策の検討、必要な取組を計画化する考え。

議会の役割として「是々非々」で新区長と向き合う

自民・無所属・維新クラブ



藤本なおや

問 区長就任後、区職員から公約実現に向けた提案資料の提供があったとのこと。当該資料「そのもの」を広く公開するよう求めるがいかがか。

答 個々の公約と区の取組内容との関連を分類した資料は、わかりやすく「整理」の上、議会や区民にも公表していく。

問 区基本構想では都市計画道路の整備が明記されている。一方で選挙公約では大規模道路拡幅の「計画凍結・見直し」を掲げているが、区長の考えを伺う。

答 財政調整基金の年度末残高350億円を指しており、必要な備えと改めて理解した。

問 区長就任直後、コロナ感染者が急増する中、直ちに対策本部会議を開催しなかった理由は、また初の本部会議を書面会議としたのはなぜか。

答 本部会議を開催しなかった理由は、前区政のもと新たな感染拡大を見据えて、あらかじめ保健所体制を強化していたためまた会議内容が新規案件ではなかったことから書面開催とした。

問 区長退職手当を追究してきただけから、引き下げには一定の評価する。しかし必要性について区長は「有為な人材確保の観点から一定額は必要」とのこと。ならば退職手当制度がなかった場合、立候補しなかったのか。

答 退路を断って立候補するにあたり退職手当が一つの後押しになったことは事実である。

II 請願・陳情の審査結果II

【採択】

- ◇固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願 (4請願第1号)
- ◇固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願 (4請願第2号)

【不採択】

- ◇産後ケア(産後一年間における重点的母体回復ケア)に関する陳情 (1陳情第32号)
- ◇厚生労働省へ保健所の感染症に対する機能強化の意見書を提出することに関する陳情 (3陳情第10号)
- ◇孤独死の状態での腐乱遺体が発見された戸建住宅に関する陳情 (2陳情第1号)
- ◇人と自然がにぎわう駅前自然公園の設置を求める陳情 (2陳情第41号)
- ◇馬橋地域バスケットボール設置に関する陳情 (2陳情第42号)
- ◇阿佐ヶ谷駅北口喫煙所閉鎖に関する陳情 (3陳情第29号)

お知らせ

◆住所変更

- 井原太一議員(自杉) 下高井戸3-39-8
- へんみ純一議員(自) 成田東1-30-8
- わいえむガーデンII-202 くいえむガーデンII-202

◆電話番号変更

- 井原太一議員(自杉) 03-33302-83312

区政を問う 一般質問

区政全般にわたり、区長をはじめとする執行機関に対して行う質問を一般質問といいます。
9月15日～20日に24名が質問しました。その要旨をお知らせします。
※2次元コードを読み込むと、質疑応答の全容を質問者別の動画でご覧になれます。

気候危機について、地域公共交通計画について



問 2050年度カーボンゼロ達成に向けた決意、そのための2030年度カーボンハーフの重要性について伺う。
答 従前の取組の継続だけでは達成困難で、社会のあり方そのものを問うものと考えます。2030年までにどこまで温室効果ガスを減らせるかが極めて重要。

国葬反対デモ参加理由や、朝鮮学校支援などについて



問 賛否両論ある中、杉並区長という立場の人間が、国葬抗議デモへ参加した理由と、国葬に反対する理由を問う。
答 区長でも公務時間外の私的な行動は私人のものとして区別されるべきと考えています。国葬を疑問に思う市民として意思の表現のために参加した。十分な説明なく国葬を強行することが問題。

自治基本条例、職員と事業者の関わり方、PF1を見直すか



問 杉並区自治基本条例においては、自助・公助・共助がどのようにつまみ分けられているか。
答 条例上文言はない。自助は区民の義務や事業者の責務に関する規定、公助は区の責務や区政運営に関する規定、共助は区民との協働に関する規定それぞれに対応していると捉えている。

児童福祉法改正と子どもたちの多様な課題について



問 児童福祉法改正により、訪問家事支援、居場所づくり支援、親子関係形成支援等の事業が新設され、先行実施も求められているが、区の方針を問う。
答 子育て世帯訪問支援事業は、実施に向け事業整理等、児童育成支援拠点事業は、他区の居場所の見学等、それぞれ準備を進めている。親子関係形成支援事業は心理職を中心に研修を計画。

安倍元首相への哀悼/子供の安全を守る区政を築きます



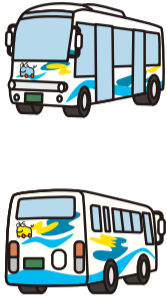
問 安倍元首相国葬当日、杉並区でも、区立施設や区立学校等で、弔旗や半旗を掲揚するべきかと考えるが、区長の見解を伺う。
答 国葬についての世論が二分している状況にあることを踏まえ、差し控えたいと考えている。

一人も取り残さない教育と子育て支援を求め



問 学びの遅れが出ないように、児童生徒と向き合った学校教育や仕組み作りを願う。
答 各学校で、児童生徒の興味や関心に基づいた授業づくりの工夫や、1人1台タブレット端末を活用して学びの最適化を図っている。また、児童生徒の特性に応じ、学び方や教材を工夫したり、学校支援本部と協働して定期的に補習を行っている。

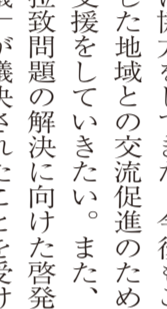
コミュニティバスの形態には一定の限界がある。港区等を参考にし、議論をしていきたい。



問 コミュニティバスの形態には一定の限界がある。港区等を参考にし、議論をしていきたい。

答 コミュニティバスの形態には一定の限界がある。港区等を参考にし、議論をしていきたい。

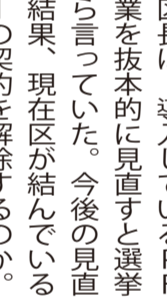
同校は近隣小学校の保護者等との交流が盛んで地域との関わりも深く、これまでも行事開催に協力してきた。今後もこうした地域との交流促進のための支援をしていきたい。また、「拉致問題の解決に向けた啓発決議」が議決されたことを受け、今後、ブルーリボンの普及啓発を含め、区HPでの拉致問題に関する掲載内容の充実を図る。



問 同校は近隣小学校の保護者等との交流が盛んで地域との関わりも深く、これまでも行事開催に協力してきた。今後もこうした地域との交流促進のための支援をしていきたい。また、「拉致問題の解決に向けた啓発決議」が議決されたことを受け、今後、ブルーリボンの普及啓発を含め、区HPでの拉致問題に関する掲載内容の充実を図る。

答 同校は近隣小学校の保護者等との交流が盛んで地域との関わりも深く、これまでも行事開催に協力してきた。今後もこうした地域との交流促進のための支援をしていきたい。また、「拉致問題の解決に向けた啓発決議」が議決されたことを受け、今後、ブルーリボンの普及啓発を含め、区HPでの拉致問題に関する掲載内容の充実を図る。

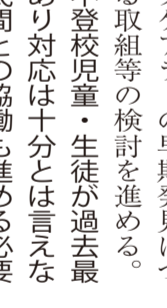
区長は、導入しているPF1事業を抜本的に見直す選挙中から言っていた。今後の見直しの結果、現在区が結んでいるPF1の契約を解除するのか。



問 区長は、導入しているPF1事業を抜本的に見直す選挙中から言っていた。今後の見直しの結果、現在区が結んでいるPF1の契約を解除するのか。

答 現在、PF1を導入している3施設において、現時点で直ちに契約を解除する考えはない。

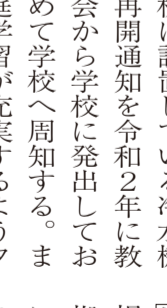
子育て世帯訪問支援事業は、実施に向け事業整理等、児童育成支援拠点事業は、他区の居場所の見学等、それぞれ準備を進めている。親子関係形成支援事業は心理職を中心に研修を計画。



問 子育て世帯訪問支援事業は、実施に向け事業整理等、児童育成支援拠点事業は、他区の居場所の見学等、それぞれ準備を進めている。親子関係形成支援事業は心理職を中心に研修を計画。

答 子育て世帯訪問支援事業は、実施に向け事業整理等、児童育成支援拠点事業は、他区の居場所の見学等、それぞれ準備を進めている。親子関係形成支援事業は心理職を中心に研修を計画。

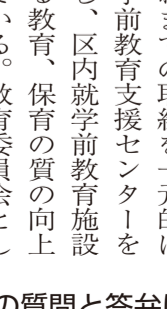
荷物軽減として自動販売機設置による冷水の無料配布やウォーターサーバーを各学校に設置すべき。また、タブレット端末の充電を学校でできるように整備を求めるが区の見解を伺う。



問 荷物軽減として自動販売機設置による冷水の無料配布やウォーターサーバーを各学校に設置すべき。また、タブレット端末の充電を学校でできるように整備を求めるが区の見解を伺う。

答 学校に設置している冷水機の使用再開通知を令和2年に教育委員会から学校へ発出しており、改めて学校へ周知する。また、家庭学習が充実するようにタブレット端末を持ち帰りとし、併せて学校での使用に支障がないよう充電をお願いしている。

これまでの取組を一元的に担う就学前教育支援センターを拠点とし、区内就学前教育施設における教育、保育の質の向上を図っている。教育委員会としては、就学前教育を力強く進め、子どもたちの主体的な学びと成長を向上させる考えである。



問 これまでの取組を一元的に担う就学前教育支援センターを拠点とし、区内就学前教育施設における教育、保育の質の向上を図っている。教育委員会としては、就学前教育を力強く進め、子どもたちの主体的な学びと成長を向上させる考えである。

答 これまでの取組を一元的に担う就学前教育支援センターを拠点とし、区内就学前教育施設における教育、保育の質の向上を図っている。教育委員会としては、就学前教育を力強く進め、子どもたちの主体的な学びと成長を向上させる考えである。

区長の姿勢と立ち位置について、拉致問題について



松浦威明 (自民)

問 聖徳太子の十七条憲法では「和を以て貴しとなす」から始まり「調和を大切にし、皆とよく対話して決めること」、という趣旨で全体をまとめている。この為政者のこれまでの姿勢を踏襲するつもりはあるのか。

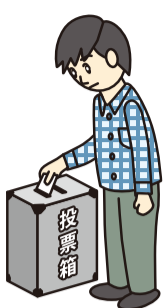
答 対話を重視した区政運営が重要であるという姿勢は、議会との関係においても変わらない。

問 区長のデモへの参加は対話を大切にしている区長の姿勢として適切であったと考えているのか。

答 デモは集団で自分たちの意見等を他に示す憲法で保障された表現の自由に基づく行為と認識。デモ等による意思の表現は、考える機会や議論を促し、人々の対話に貢献すると考えている。

問 日本人と比べると、未来への責任が異なる外国人に対して投票権という権限を与えるのであれば、それに対する責任とは。

答 自治基本条例に、納税等の負担を分任する義務を果たすこと等が定められている。



給食費無償化、区長はどう実現するか。保育、デジタル化



松本みつひろ (無維)

問 給食費の無償化はいつから実施するのか。時間的ではなく恒久的な施策とすべきだが、財源をどう考えているのか。

答 恒常的な財源確保を図った上で継続的に実施すべきと考えている。必要な予算捻出について、優先順位や緊急性、実現可能性期待される効果等の観点から仕分けを行う。現時点では一般財源で実施することになると想定。

問 区の補助・助成事業の所得制限について考え方を確認する。

答 所得制限が妥当かの判断は個別具体的にを行うものと考えている。

問 4月1日時点では7地区全てで全歳児に保育所の空き枠があった。9月1日時点の状況は。

答 空き枠がなかったのは、井草地区の0歳児1地区のみ。



岸本区長は、あらゆる区民との信頼関係構築を最優先に！



わたなべ友貴 (自杉)

問 岸本区長の国葬反対デモ参加によって、一部の区民と区の信頼関係は揺らぎ始めている。今後、区は、地域の強固なネットワークを活用するため、それらの主体とどのように信頼関係を構築するのか。

答 地域の実情に応じ、多様なネットワークが連携してそれぞれの強みを発揮できるように、地域の方々と顔の見える関係を続けながら信頼関係を深めていく。



旧統一教会の被害者救済、区として再発防止を求めろ！



佐々木千夏 (正理)

問 全国で旧統一教会会員からの相談が急増していると報じられており、区内でも心配する声を多く聞いている。当該教会の会員、元会員やそのご家族による、育児放棄、家庭内暴力、虐待などの相談はあったのか、あった場合、件数を伺う。

答 旧統一教会に関連する、家庭内暴力、虐待などについて、現在のところ、区民から区に寄せられている相談の中で、議員の指摘に該当するものはない。

問 旧統一教会会員の家庭では、育児放棄などの問題が起きながら、「信教の自由」があるため行政が介入できないと言われたケースもあると報じられている。「信教の自由があるから介入できない」という不公平がないよう対応を要望する。区でも今後、新興宗教団体が区内施設を設ける場合、規則や制限を設ける区条例を制定することを提案するが、いかがか。

答 新興宗教団体等に対し、規制や制限を設けるための条例制定の提案について、宗教法人に対する規制は一義的に国が行うべきものであり、杉並区が独自に条例を制定する考えはない。



安倍元首相国葬に弔意強制しないこと！霊感商法対策求める



けしば誠一 (平和)

問 学校で一政治家へ黙とう等を行うことは、憲法や教育基本法違反と考えるが、区の見解は。

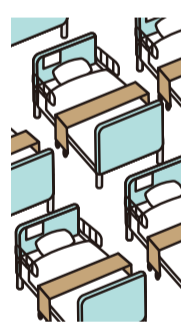
答 文部科学大臣は国葬にあたり、学校に黙とう等の協力を求めない考えを示しており、一律の黙とう等は想定していない。

問 区消費者センターに霊感商法等の被害者から相談はあったのか。また、区として対策をとるべきではないのか。

答 過去5年間に旧統一教会等による霊感商法の相談は受けていない。霊感商法等の情報や相談先を当センターのホームページに掲載し、注意喚起している。

問 新型コロナ感染症による医療ひっ迫が懸念される。区はどのような対策をとっているのか。

答 区医師会等と情報交換や協議を重ねている。また、区内検査医療機関や病床数の増加を要請した結果、双方増加している。



番号カード保険証利用は反対。非常勤職員雇用年限撤廃を



新城せつこ (平和)

問 区正規職員には一時金として期末手当と勤勉手当が支給されている。減額時は期末手当から、増額時は勤勉手当から行われる。会計年度任用職員には期末手当しか支給されず、減らされるばかり。不均衡の改善を。

答 自治法に会計年度任用職員の勤勉手当の規定がなく、不均衡が生じる。各自自治体の期末手当支給の定着状況等を踏まえ検討すべきとする国の動きを注視。

問 個人番号カードの健康保険証利用では、オンライン確認システム導入費が国の補助金では足りず、患者負担を求め問題だ。

答 オンライン資格確認をできる医療機関で、個人番号カードの保険証利用の有無に関わらず、負担があることを承知。10月から報酬改定が予定されている。

問 生活保護扶養照会について、金銭的支援等の確認と精神的支援等を親族に促すための確認とでは時期や様式を変えるべき。

答 照会の時期は本人の意思を尊重している。また、親族が照会文書を受け取る際に照会の意図が分かるよう、金銭的援助と精神的支援の可能性の確認で様式を分けるなど検討している。



住宅施策、ジェンダー平等、ハラスメント根絶の推進を



くすやま美紀 (共産)

問 杉並区は借家が多数を占め、しかも公営住宅比率が低い。また、最低居住面積水準未達の住宅比率が高い。この現状を直視し、打開の手立てを示すべき。

答 民間賃貸住宅の空き室等も増えており、その活用策として、多くの区で行っている家賃助成制度を実施していきたい。

問 区として、今後、どのようにジェンダー平等を前進させていくのか、区長の決意を伺う。

答 社会全体にジェンダー平等の意識と行動を根付かせていくことが課題。取組を総合的に検討し、可能なものから実施する。

問 区立小中学校トイレへの生理用品配備について、来年度以降も予算を確保し継続を求める。

答 来年度の予算等についても検討していきたい。



財政運営についての岸本新区長の考えを質す



中村康弘 (公明)

岸本区長は、就任後、職員から区政の現状を聞く中で、安定した財政基盤の維持が必要と認識したとのこと。そうした認識に至った最大の理由は何か。

「これまで積み立ててきた基金がコロナ禍にあつて医療崩壊を防ぐなど、効果的に活用されてきたことを理解した。そうした財政運営の方針は継続する。」

「財政のダム」としての財政調整基金は、コロナ対策でどのように活用されてきたのか。
約100億円を、ワクチン接種、感染症予防・発生時対策、中小企業・生活困窮者自立促進支援等に活用し、迅速にコロナ対策を実施することができた。



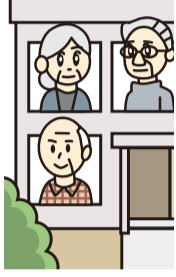
早くも選挙公約(全低所得者対象の家賃助成制度創設)断念



安斉あきら (自民)

選挙公約に掲げた家賃助成制度の対象等をどの程度想定していたのか。また、真に家賃助成制度が必要なのか岸本区長の見解を求めます。

選挙公約策定時の家賃助成の対象者等は、民間賃貸住宅に暮らす、高齢者、ファミリー世帯、若年単身者を含めた全ての低所得者を対象として考えていた。しかし、議員指摘のとおり、家賃助成を受ける世帯は、住宅確保要配慮者など、真に助成が必要な方と考えている。



家賃助成制度の財源確保について安易に考えているのではないかと岸本区長の見解を求めます。
選挙期間中は、財政調整基金の活用で区民生活を助けられると考えていた。しかし、区長就任後、区財政の状況を知る中で、今般のコロナ禍等、非常時などにおける区民生活を支える財源として、基金の積み立ては、健全で持続可能な財政運営を進めていくために必要と理解した。今後も引き続き、将来への備えとして基金は積めるときに着実に積み立て、基金を活用する際は、目的や性格に照らしてしっかり検討する。

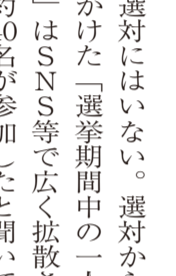
岸本さとし選対の選挙中の暴力による言論封殺を徹底追及!



國崎たかし (自民)

区長選挙中の6月18日、午前7時20分ごろ、JR荻窪駅西口で、私たちは、岸本さとし選対の「サポメンひとり街宣」の一員から、選挙妨害および暴力による言論封殺を受けた。区長は選対に、このような卑劣な行為をする人間がいたことを認識していたのか。また、この事実をどう受け止めるか。

選対にはいない。選対から呼びかけた「選挙期間中の一人街宣」はSNS等で広く拡散され、約40名が参加したと聞いている。いつどこに誰が行くかは、支援者の自由意志。注意事項は伝え他陣営に場所を譲る等トラブルを避けるように努めていた。



区長は、口ではテロによる言論封殺は許されないと耳障りのいいことを言っていたが、区長自身の選対の人間が、このような卑劣な行為を実行しているという、非常に矛盾した事実がある。この事実に関して、区長の見解を問うとともに、二度とこのようなことを行わないよう強く要望する。

支援者にご指摘のような行為があったとしたら、私および選対の政治姿勢とは相いれない。

先駆的な区へ転換を求め区政全般の新区長の政治姿勢を問う



山本あけみ (立無)

保育園は福祉施策で子育ての拠点。父母同時育休制度が充実する動きもあり、病児や障害児保育等の機能も含めた持続可能な体制について利用者や事業者の意見を踏まえた議論が必要。

従前の取組に一層力を入れ、子育てに困難を抱える家庭を支援する拠点として保育園の役割を強化したい。利用者や事業者の声をよく聴き議論を深める。



GIGAスクール構想が目指す個別最適な学びの実現を。教師のICT活用スキルを向上させ、教育委員会としても個別最適な学びの推進に努める。着手予定の杉並第一小学校改築の設計者選定は環境性能重視でプロポーザル方式の実施を。豊かで魅力ある整備を目的に、プロポーザル方式等を求める文部科学省からの技術的助言等を踏まえ決定する。

基本構想の土台にSDGsが実現。区民周知し、一つの課題に興味がある区民が隣接する課題にも主体性を持ち取り組むよう誘引を願うが区長の見解は。SDGsの理念と目標を踏まえ区民が主体的に課題に取り組める環境づくりを推進したい。

副反応リスクの高いコロナワクチン、区は事実を広報すべき



そね文字 (平和)

厚労省の資料では、コロナワクチン接種が開始されてから8月7日までの副反応重篤者が23879人、死亡が1835人とされ、特に30代までの重篤者が2201人、死亡が80人もいる。副反応リスクの高いワクチン接種がなぜ平坦と進められるのか大変疑問。区の考えは。

審議会で適正に評価がされていると認識している。



区内のコロナ感染状況は20代までは死亡・重篤者ともにゼロ。重篤の30代1人も1カ月で回復している。一方今年3月の区の答弁では、30代までのワクチン副反応報告数は20人、その内重篤は6人もいた。30代以下の若年世代にワクチンを打つべきではないと考える。このような事実を区のホームページに掲載してほしいが区の考えは。

区が独自評価しない区内の副反応を公表する考えはない。ファイザー社ワクチンの添付文書に接種に当たり注意を要する基礎疾患をあげているが、国が最初に4回目接種の対象としたのはその基礎疾患がある人だった。大変危険ではないか。大変危険との認識はない。

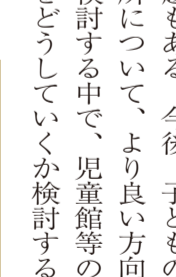
住民・子ども・働く人を大切にする区政を!



ほらぐちともこ (革新)

希望する会計年度任用職員を常勤化すべきと思うがいかがか。

会計年度任用職員の役割が、常勤職員の補助的業務であることを踏まえ常勤化の考えはない。



児童館の全廃方針を撤回し、廃止された児童館を元に戻すべきと思うがいかがか。

区が進めてきた児童館再編の取組は、児童クラブ受入枠の拡大等の成果を上げてきたと考えるが、取組への区民の理解が十分だったとは言えない等の課題もある。今後、子どもの居場所について、より良い方向性を検討する中で、児童館等の施設をどうしていくか検討する。

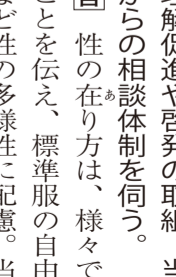
パートナーシップ制度条例化にむけての取組と保育について



山本ひろ子 (公明)

パートナーシップ制度導入にあたり、職員研修や教育機関不動産・宅建協会、区内医療機関等への理解促進と協力依頼の実施を望む。区の見解を伺う。

議員指摘の取組は不可欠と認識。他自治体の取組を参考に関係部局と共に検討していく。



学校における多様な性への理解促進や啓発の取組、当事者からの相談体制を伺う。

性の在り方は、様々であることを伝え、標準服の自由選択など性の多様性に配慮。当事者からの相談には、サポートチームの設置など組織的に対応。定員割れ等により廃止や事業転換を考える保育事業者に、跡地を活用した障害児関連施設等への整備を促してはいかがかか。事業者から将来的な廃止の相談がある一方、障害児通所施設の整備・拡充のニーズは高まっている。施設の整備・拡充につなげられるよう検討する。

区民サービスの向上と、健全財政の維持の両立に引き続き尽力していただきたいと思うが。

必要取組については、経費削減に留意しつつも、先手先手で対策を打っていく。

必要取組については、経費削減に留意しつつも、先手先手で対策を打っていく。

必要取組については、経費削減に留意しつつも、先手先手で対策を打っていく。

必要取組については、経費削減に留意しつつも、先手先手で対策を打っていく。

必要取組については、経費削減に留意しつつも、先手先手で対策を打っていく。

必要取組については、経費削減に留意しつつも、先手先手で対策を打っていく。

選挙公営の原資は税金。額は公開されることを周知すべき



奥山たえこ (杉耕)

問 そもそも記録していなければ入手できない、政策調整会議・経営会議の記録はペラ2枚だ。なるべく知らせたくないからだと疑っている。内容がもつと分かる程度の記録を残すべき。

答 区公式ホームページ等を通じて、公開にしまないものを除いて区民に公開していきたい。

問 税金から支給されるポスター作成費は候補者によって大きな隔たりがある。他自治体で当該経費の水増し請求が判明し辞職した事例もある。選挙の記録等で収支報告書を公表すること立候補者に伝えず不正防止を。



答 候補者の考え方で、経費に差があるものと理解している。また、立候補予定者説明会等で支出額等の公表を候補者に伝え適正な契約・報告につなげたい。

問 選挙運動費用収支は金額が判明したら速やかに区ホームページに掲載すべき。支給限度額は、時代に合わせ見直すべき。

答 収支報告書要旨の告示に合わせて、区ホームページへの掲載を検討したい。支給限度額は、選挙や自治体ごとに単価が異なる候補者等の混乱を招くため、国の限度額を準用している。

戦争や核の脅威が高まる今、子どもたちに平和の糧を繋げる



大槻城一 (公明)

問 区の広島平和学習中学生派遣事業に参加した生徒たちは、平和への深い学びを経験した。現在は単年度事業だが、平和学習の意義が一段と重大な今日、今後は継続的の事業とすべきでは。



答 生徒が広島へ出向き、リアルな学びや、体験の重要性を再認識した。議員の意見も踏まえ、継続的な事業を検討したい。

問 当区は原水爆禁止署名運動発祥の地。区制90周年記念展示物の施設での常設展示を提案。

答 パネル等の資料を有効活用した普及啓発は区制100周年への課題。関連部署と検討する。

問 小中学生のさらなる環境教育向上のため、区議会本会議場を使った小中学生環境サミットを私は提案したが、その後の経過や区長の出席について伺う。

答 現在、具体的な検討を進めており、区長出席も調整する。

問 区がゼロカーボンシティを進めるため、区立施設への太陽光発電設置拡大や、すぎ丸バスの電動化が必要と考えるが。

答 区内の地産地消のエネルギーシステム構築は重要で、災害時も有効。太陽光発電設置拡大やすぎ丸バス電動化を検討する。

情報公開と住民の声を大切にしたい、住民思いの区政を求める



ひわき岳 (立無)

問 日本一の情報公開自治体を目指すという区長に賛同する。実現し日本一の住民自治のまちへとつなげたい。取組を伺う。

答 区政の情報、原則公開を徹底する。また、情報公開制度の運用指針の抜本的な改訂に着手し、制度運用の改善につなげる。各取組の計画化等を通じて、情報公開ナンバーワンを目指す。

問 施設再編整備計画の検証について財政効率だけでなく、福祉・教育・地域コミュニティ形成の場としてどうかという観点でそれぞれの公共施設を評価し全体を検証すべき。区の見解を。



答 幅広い区民や現場の声を丁寧に聞き、各分野における区民の求める施設の在り方について、検討する必要がある。

問 国や都から国葬へ協力を要請されても、区には自立した判断を求む。関与すべきでない。

答 区として甲意の表明は差し控えたいと考えている。国葬に対する区の考え方は、ホームページ等で公開を予定している。

問 統一教会や関連団体に区が委託や後援を行っている実態がないか、改めて調査を行うべき。

答 今後、全庁的な調査を行う。

区長が交代した今こそ風通しのよい杉並区政の実現を



堀部やすし (無)

問 京王井の頭線浜田山駅南口整備事業は、前区長が既成事実を積み上げ、京王電鉄が経費負担をしない(区が全額負担する)との不自然な協定が締結された。総事業費を明らかにせよ。



答 設計中で明らかにできない。区の公益通報制度は、前区長時代、全く周知されていなかった。制度の存在さえ知らされていない対象者も存在していた。通報先は区公式ホームページにさえ記載がなかった。

問 区公式ホームページへの掲載やチラシの作成など検討する。

答 選挙公報に「まずは情報公開の徹底」と記載した岸本区長は情報公開ナンバーワンをめざすと宣言した。そのためには情報公開条例を日本一の水準に改めるとともに公文書管理条例の制定に取り組む必要がある。

問 重要と認識しており条例制定を見据え作業を進めている。

答 非公開の改善を求める審査請求の処理が長く放置されている。前区長時代は法定の標準審理期間をあえて設定しないままにしてきたなど問題が多かった。

問 透明性の確保という観点から今後設定を検討する。

答 今後、全庁的な調査を行う。

令和3年度決算について

意見発表

決算特別委員会の最終日に、会派の代表から決算について意見の発表がありました。その要旨をお知らせします。
※2次元コードを読み込むと、意見の全容を会派別の動画でご覧になれます。

自由民主党杉並区議団 今井ひろし
区民に信頼される持続可能な財政運営と区政の推進を



今井ひろし

令和3年度各会計歳入歳出決算の全てを認定する。

審査について、①新型コロナウイルス感染症の拡大防止策と区民への安心安全なコロナ対策に全力で対応すべく国や都と連携し、真摯に行ってきた②基本構想の最終年度として、各事業計画の達成に向けた予算執行がされていた③計画事業ではない喫緊の課題に対して、可能な限り対応を行っていたのかという3つの視点で決算審査に当たった。

その結果、①感染症の拡大防止とともに区民の生命と財産を守る取組をしっかりと行ってきたこと②令和3年度予算の確保や事業の中止など達成率は十分ではなかったが、諸般の環境を鑑みてやむを得ないこと③新規事業は多くないものの、情報システム運営、災害応急対策等が計画外事業として実施され、喫緊の課題に取り組んでいることを確認できた。

今後の予算編成に際しては、主要計画の前倒し改定を見据える中でも、実現可能性の慎重な精査とともに、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に基づく財政規律の堅持に努めることを強く求める。

杉並区議会公明党 山本ひろ子
健全な財政運営を堅持し後世に希望の未来を拓く！



山本ひろ子

杉並区議会公明党は、令和3年度杉並区各会計歳入歳出決算をいずれも認定する。

令和3年度は度重なる緊急事態宣言の中、区民の命と暮らしを守る政治の真価が問われる1年であった。

区民生活への影響を最小限に抑えるため、過去最多となる16回にわたる補正予算によりコロナ対策を進め、円滑なワクチン接種に取り組み、急増する自宅療養者支援としてパルスオキシメーターや酸素濃縮装置の確保などの措置が図られた。さらに、プレミアム商品券事業、タブレット教材の導入、中小企業支援や文化・芸術活動支援等、我が会派が提出した緊急要望の多くが実施され、様々な給付金事業と共にセーフティネットの役割を果たしたと評価する。

こうした歳出増にあっても、財政のダムを迅速に活用し、財政指標は健全性を維持。純資産比率やプライマリーバランス等の指標からも、安定した財政運営を確認したが、これは、予測を超える交付金の増額によるものであり、楽観視することはないと考える。今後も健全な財政運営を堅持し、区制施行100周年に向かい、この難局を乗り越え、後世のために必ずや希望の未来を拓く所存である。

杉並区議会自由民主党
國嶋たかし

安定した財源確保と持続性のある健全な財政運営を！



日本共産党杉並区議団
金子けんたろう

前区長の下での住民福祉後退、改めることを求める



立憲民主党・無所属クラブ
ひわき岳

岸本新区長に期待！住民の声を大切に！区政の取組を



いのち・平和クラブ
けしば誠一

保育園や学童クラブの質守るため直営館の一定数存続を確認



自民・無所属・維新クラブ
松本みつひろ

財政面は妥当、施策指標への取組は不足。目標達成に執念を



杉並区議会自由民主党は、令和3年度各会計歳入歳出決算をいづれも認定する。

以下、令和3年度の各分野の実績と基本構想10年ビジョンでの事業を振り返りながら、認定理由を述べる。

- ・ 財政について、コロナ禍においても、財政の健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルールに基づき、健全な財政運営が行われていること。
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策について、田中前区長が絶大なリーダーシップを発揮し、感染症拡大当初から、医療逼迫を避けるため、コロナ患者の入院病床確保等をしたこと。
- ・ 子育て・教育について、前区政下で平成29年度から5年連続待機児童ゼロを実現したこと。
- ・ 福祉について、特別養護老人ホームの開設等で増床したこと。
- ・ 防犯対策について、自動通話録音機の65歳以上の無料貸出し施策を推進したこと。
- ・ まちづくりについて、次世代電動椅子の実証実験等は、高齢者が増加する将来を念頭に取組むことであること。
- ・ 環境について、2050年までにゼロカーボンシティを目指すことを表明し、区民・事業者とともに脱炭素社会実現に向けて取組を始めたこと。

当該決算年度は、新型コロナウイルス拡大が区民と事業者を直撃した。この事態に対し、区民の命と健康、暮らしと営業を守り抜くため、区が自治体としての責任をどう果たすのかが問われた。特に前区政3期12年の決算でもあり、前区政における問題点も含めて審査をした。

前区長の下で、国保料の値上げなど負担増が行われ、暮らしへの支援の姿勢が極めて弱かった。また、住民合意に基づかない児童館やゆうゆう館の廃止が行われた。物価高騰も加わる中で、都市計画道路整備事業が近隣住民との合意形成なく進められ、莫大な税金を投入すること認められない。就学援助の認定基準が引き下げられ、就学援助の認定率が減少していることが質疑で明らかになった。こうした点から、我が党区議団は、前区長の下で行われた昨年度決算を全て不認定とした。

審議において、岸本区長が、住民への支援策として、家賃助成制度や補聴器購入助成を実施していきたくいと述べたことは重要である。今後は、過去最高額まで積み立てをした財政調整基金を活用することや、国や都に財政支援を働きかけるなど、区民福祉の向上と負担軽減に取り組みことを求める。

一般会計における財政の健全性について総務省の地方財政5大指標（財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率、ラスパイレス指数）に照らし区財政は健全と判断された。コロナ対策では、ワクチン接種が進む一方、療養者が連絡の取れぬまま亡くなる事例が発生。感染者の適切な健康把握や容態急変への対応の徹底を求める。

前基本構想の最終年度として、目標別に意見・要望を述べる。

「災害に強く安全・安心に暮らせるまち」について、ペット同行避難等は発災時想定した体制整備が進んでおらず取組を求める。「人を育み共につながる心豊かなまち」について、経済効率を理由に児童館等を廃止した前区政の施設再編を検証するという岸本区政の取組を注視する。子どもたちが望む居場所の充実を、「みどり豊かな環境にやさしいまち」について、ゼロカーボンシティ実現に向け若手職員中心に組織横断的な取組の加速化を。都市計画道路は計画ありきでなく、多様な住民の声に向き合うことと環境負荷の検証を求める。

岸本区政の徹底した情報公開に期待し、住民協議会の取組での住民対話を改めて求める。

以上を述べ、一般会計決算・各特別会計決算を全て認定する。

新型コロナ対策では、財政調整基金を取り崩して迅速に対応し、当該年度も惜しみなくコロナ対策に投入できたことで、基金の必要性が区民にも理解された。また、基幹病院への先進的な支援策等は国のレビューで優れたコロナ対策として評価されたことを確認。区は、平和首長会議を通じて全ての国が核兵器禁止条約を締結することを求める署名活動に取り組み、国に参加を求めてきた。当該年度にゼロカーボンシティ宣言を行い、今年5月の環境基本計画に掲載した。会派が提案した体験型森林学習等の取組が、青梅市と連携して杉並の森構想として計画化された。公共施設が今後一斉に老朽化と建て替えを迎えるが、国の財政支援がない中、区民ニーズの変化に対応するために施設再編整備計画の必要性を確認できた。また、学童クラブ等の民間委託は、保育の質の維持が課題。会派が求めた、保育園と同様に核となる直営館を維持すること、巡回指導・訪問や保育士等の人材確保が確認できた。区職員の健康と処遇を守るため、新型コロナウイルス対策で多忙を極めた職員の健康問題を質し、心療系の相談拡充等を確認できた。

以上の理由から、各会計歳入歳出決算の全てを認定する。

決算特別委員会とは

令和3年度決算を審査するため、全議員で構成する決算特別委員会を設置し、10月5日から10月18日までの9日間にわたり、各会計歳入歳出の審査（質疑、意見開陳、採決）を行いました。決算の審査は、予算の執行状況を検証して次年度への行財政運営に反映させる重要な役割を持っています。決算特別委員会の様子は、区議会ホームページの録画中継（動画）や会議録（12月から順次掲載予定）でご覧いただけます。



決算特別委員会の様子

委員長（写真左） 中村康弘委員
副委員長（写真右） 吉田あい委員

なお、掲載されている意見の他、次の会派からも意見の発表がありました。

- 正理の会
- 共に生きる杉並
- 杉並を耕す会
- 無所属
- 自民党

意見書

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

区議会は、東京都に対し①小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置を、令和5年度以降も継続すること②小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する軽減措置を、令和5年度以降も継続すること③商業地等における固定資産税及び都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き上げる減額措置を、令和5年度以降も継続すること一を強く求める意見書を提出しました。

※意見書の全文は、区議会ホームページでご覧いただけます。

